



改めて食品防御・食品偽装を考える

連載 第3回 食品防御のこれまでと将来あるべき姿

執筆／一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ 代表理事 広田 鉄磨

序文

この稿では、日本における食品防御のガイドラインが、まず、外からの影響をどのように受けながら変遷してきたかを明らかにし、ついで、現在提示されている日本版食品防御の(ほぼ)最終形といえるものが、どんな矛盾を包含してしまったか、そしてその矛盾を除去するとすれば、どのような術法をとるべきかについて述べていく。

これまでの変遷

2001年にアメリカにおける貿易センタービルへの航空機突入事件があったのちも、日本では、(1994年から1995年にオウム真理教による、サリン事件があったのにもかかわらず)自分たちの食品がテロのターゲットになりうるなどといった議論は全くされてはこなかった。

それも当然といえば当然のなりゆきであって、日本の近代の歴史を通して、大正時代、1923年の関東大震災で、「朝鮮人が井戸に毒を投げ込んだ」というデマが流れたくらいが、食品テロの可能性にわずかに触れたものであったにすぎず、その後1945年の太平洋戦

争終結まで、実際に食品がテロの対象となるには十分な外部条件がそろっていたにもかかわらず、実際に食品が狙われるということは一切なかった。戦後もまた、様々な社会不安を抱えつつも、食品をキャリアーとしたテロ計画など、ついでに耳にすることはなかった。せいぜいが、関東大震災時のデマのリメイクが、大きな地震の度に流されたことくらいではないか。戦国時代くらいまでは、井戸に毒を投げ込む・死体を投げ込むといった戦法も取られたようだが、目的は水源を使えなくするという兵站妨害であって、実際に敵兵を毒殺するというには程遠いものであった。江戸時代にも由比正雪の乱の折などに、上水に毒が流されたという噂が流れたが、土台、上水のような水量の多いものに毒を投げ込んでも、そうそう毒殺という目的は簡単には達せられない。主君の毒殺、お世継ぎの毒殺など、いろいろ語られてはいるが、テロという規定を満たしたかと言えば、すべて悪意を持つ個人の犯罪レベルにとどまっている。

アメリカでも同様であって、1984年のオレゴン州におけるカルト集団ラジニージが、対立する市民たちの集会のパーティーで提供

されるサラダにサルモネラ菌を混ぜ込んだという一例のみが、近代以降に起きた食品テロと位置づけられるべき事件であって、それ以外はすべて、恨みを持つ個人によって引き起こされたものであった。恨みを持つ、個人つまり悪意を持つ個人による異物混入は、広範に起きており、日本ももちろん例外ではなく、昭和に入ってからではグリコ・森永事件、さらに新しいところでは、2013年末から2014年にかけての群馬県のアクリフーズでの農薬混入は、読者諸氏の記憶に生々しいものである。悪意を持つ個人による異物混入は、金銭を目的とするものであれ、意趣返しであれ、企業活動の妨害であれ、あちこちで起きているものである。

それに対して、テロというのは、軍事力において劣る集団が、軍事力では完全に凌駕されている相手に対して仕掛けるゲリラ的な戦闘様式のひとつであり、あくまで背景には組織対組織という対立の構図がある。軍隊という、集積された破壊力をもったの決着に臨めない弱者集団は、軍事力というツール以外のものを使って、軍事的な強者のもつ優位を覆そうとするものである。

問題なのは、テロと、悪意を持つ個人による混入とを混同してしまう人間の多いことで、本来であれば、峻別して、まったく別の事件として対応を協議しないとイケないのに、なんど警鐘が鳴らされても、いつの間にか混同する人間たちを中心にした(議論には程遠い)パニック反応が世を覆ってしまうものようだ。人類の深層心理に埋設された、恐怖を増大させる方向に話がすぐに向かってしまうという恐怖増幅遺伝子が、ものの見事に花を咲かせたのが、このテロ誤認騒動である。2013年に最初の火事(アクリフーズ事件)がおきたのは読者諸氏の記憶に鮮明であろう。2018~2021年にかけて再燃したバイトテロ騒動もまた、悪意をもつ個人によってなされた矮小なる犯罪群であったにもかかわらず、ここにもテロという不適切な用語があてがわれて、いかにも弱者の集団が抑圧者集団に対して牙をむいたかのようにはやし立てるメディアの報道合戦も奏功して、瞬く間に、食品こそがテロのターゲットとなりうるというミスコンセプトが拡散してしまった。

いつから食品防御が大きな声で語られ始めたのか

PAS 96

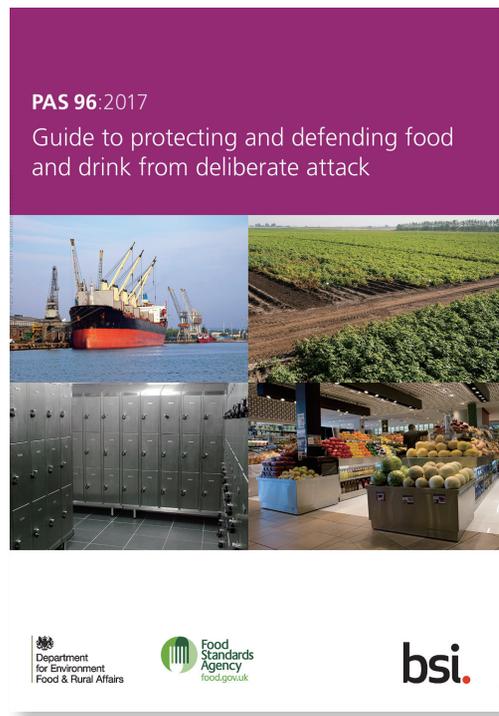
食品防御というものが取りざたされ始めたのは、やはり、英国規格庁(BSI)の作成したPAS 96が、その端緒といってよいだろう。

初版が2008年に出て、第二版が2010年、第三版が2014年、そして最新版である第四版が、2017年

と、いわゆるグローバルに引用されている文書の中でここまで頻りに改版されているというのは珍しい。

2008年と言えば金融危機で、イギリス国内でも大量の失業者がでて、いつ悪意を持つ個人によって、解雇した企業に対する嫌がらせが起きてても不思議はないといった社会を覆う懸念があった。続く2009年には、王室メンバーによるパキスタン人への差別発言が取りざたされたうえ、アメリカとの対テロ路線での亀裂が鮮明となって、イギリスは独自の安全保障方針を構築する必要に迫られた。2010年には労働党党首でもあったブラウン首相の移民受け入れ推進政策が批判され、労働党は地滑り的な敗北を保守党に対して喫することとなった。2011年にはイギリス暴動と、それを助長していると政府はソーシャルメディアを批判。2012年にはロンドンオリンピックへの国民の結集で何とか事なきを得たものの、2014年にはスコットランド独立の機運に乗じての社会不安が高まった。2016年にはEU離脱が決定され、イギリスはこの間、息をつく間もなく、不安定な社会情勢への対応に奔走していたのである。

その国内不安をよく反映して、PAS 96ほどに犯人像の描写に力を入れている文書は他にはない。実際に経験した事件群をもとにしての定義だからであろう、その定義には迫真のものがある(図表1)。



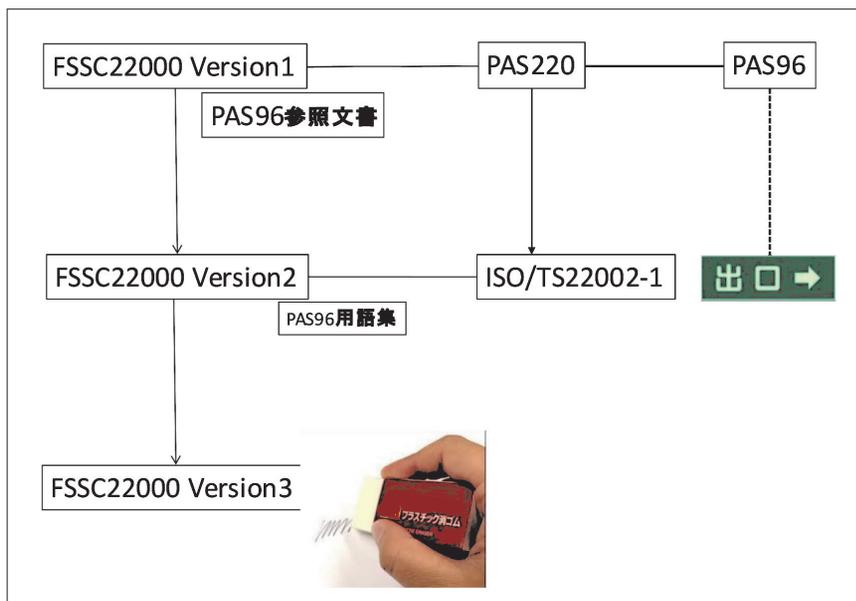
PAS 96:2017 表紙

図表1 PAS 96の「4 Understanding the attacker(4 攻撃者の理解)」に掲載されている犯人像

- ・ (利益を目的とした企業などへの) 脅迫犯人
- ・ (露見を恐れる日和見的な) 内部犯行者、または (納期に間に合わせるために時々混ぜ物をしたとしても別に露見しないだろう、というような日和見的な) サプライヤー
- ・ 過激集団・単一意見に傾斜した集団
- ・ 不条理な (精神に問題をもつ) 個人
- ・ (組織が不公平であると信じ復讐を追い求める) 不満を持った個人
- ・ ハッカー
- ・ プロの犯罪者集団

しかし、読者諸氏もすでにお気づきのように、この犯人像の描写の中には、日本でいわれる「ちゃんと

図表2 FSSC 22000で存在感がなくなっていくPAS 96



挨拶もするし、子供にも愛想がいいし、なんであんないい人が事件を起こしたのかしら?』といった、日頃は善良な市民でありながら、何かをきっかけに突然豹変する犯罪者像というものは全く取り上げられていない。

社会風土の差もあろうし、いわゆる社会規範というものがあって、日本では犯人は目立たなく生活することを是としているという背景もあるだろうが、イギリスという国では、犯罪学に基づく人格解析が犯罪抑止手段として、堂々と表通りを歩いているという印象を否めない。

PAS 96への違和感は、日本に限ってではなく、(おそらくアメリカの意向を最も忠実に反映している認証規格である)FSSC 22000についてもいえ、FSSC 22000初版である、Version 1が発行された2009年には、PAS 96はこの分野では唯一無二の参考書として、参照文書の中に置かれていたが、Version 2では、単に用語集の中に

それを見るだけとなり、2013年発行のVersion 3では、後も形もなく抹消されてしまっている(図表2)。

WHO文書

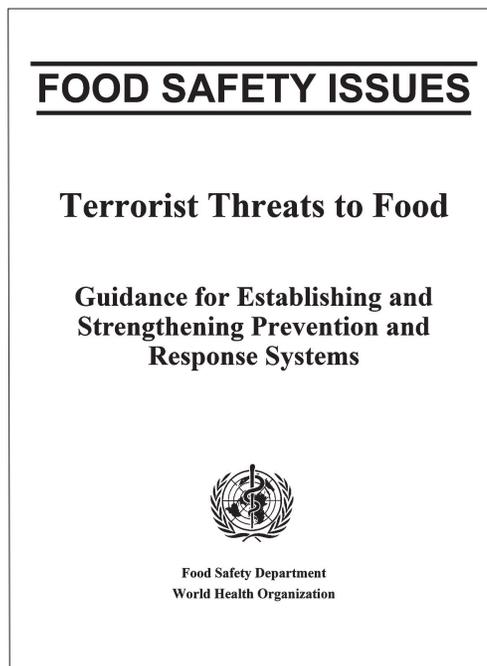
グローバルレベルの文書である

WHO:Terrorist Threats to Food, Guidance for Establishing and Strengthening Prevention and Response Systems, 2002だが、微生物及び放射性物質の脅威を大きく取り上げているという点では他の文書類の追随を許さない。

食品テロの実例として挙げられるのは、しかし、1984年のアメリカ・オレゴン州におけるカルト集団ラジニエシによるサルモネラ菌混入事件だけであり、他に引用されているのは、

すべて個人による意図的な混入あるいは偶発的な混入、または経済的な動機による混入事件となっている。また、このような個人による混入事件群に対して、「もしもその事件が仮にテロリストの手によるものであったとしたら?』という極端な演繹を行い、(現実離れたストーリーであっても)万が一それが起きた場合にはどうすべきかという警鐘を鳴らしているにすぎない。

実際には、食品の加工には殺菌工程が含まれることが多く、殺菌工程があれば病原菌のほとんどは死滅してしまう。また、食品は他の原材料と混ぜられてのち最終製品となることが多いため、混入された毒物は希釈され、急性毒性量を維持することは非常に困難となることについての補足が必要であろう。原材料の汚染が、そのまま軽減されることもなく消費者のもとに届くなどということは非常に起こり難い。



WHO: Terrorist Threats to Food, Guidance for Establishing and Strengthening Prevention and Response Systems, 2002 表紙

食品企業で対応可能とされている対策群は、アメリカの食品安全強化法で要請されている対策群とほぼ同様な現実的な内容にとどまっている。そして、最も重要な点は、この文書には、その後全く改版の動きがないということであって、WHOは文書としての初版は出しているは見たものの、その後、WHO自身は、様子見に徹している。つまりWHOは、フードテロというものは特殊な事情を持つ国々でしか起きない事件であると達観しているといってもいいのではないだろうか。

当時、日本で起きたのは、アメリカの対テロ全方面作戦展開の意向に追従した動きであり、(厚生労働省OBでもある)奈良県立医科大学の今村知明教授が、FDAの発行した、“Food Producers, Processors, Transporters: Food Security Preventive Measures Guidance, 2007.10”を日本に持ち込み、その冒頭文の中で、(原文にはなかった取り扱いではあるが)テロと悪意のある個人による混入を同義語のように扱い、日本国内での食品防衛上の解釈の混乱の引き金を引くこととなってしまった。また、food establishments(本来であれば事業所)を食品関係事業者と誤訳して、経営者として食品防衛に責任を持つことは当然の責務とばかりの社会的な雰囲気醸し出してしまった。自身追加したチェックリストの中では、監視カメラ、身体チェックを随所で強調して、まるで日本の食品工場は刑務所並みではないかと思われるほどの監視体制を描き出してしまった(図表3)。

今村氏の編纂した平成23年度(2011年)版チェックリストは、中国の天洋食品におけるメタミドフォス混入事件(2007~2008年)直後のあおりを受けて、日本国内のあらゆる方面で引用されるに至った。加えて、セキュリティ産業はこれ

をビジネス拡大の好機ととらえ、今村氏をゲストスピーカーに立てた講演を催し、販売促進に余念がなかった。2011年の東日本大震災もまた、安全神話の崩壊という側面から、不安心理の振幅を大きくし、パニックに起因する不合理的な対応を

図表3 日本が発行した報告書の冒頭文とFDAのガイド文書の序文(赤線は筆者)

「食品工場における人為的な食品汚染防止に関するチェックリスト」
について

はじめに
2001年9月11日のアメリカで発生した同時多発テロ事件を契機に、世界各国でテロの発生に関する危険性が高まっており、テロ対策は、国家防衛上の最優先課題となっている。

わが国の食品に関係した事件では、1984年のグリコ・森永事件、1998年の和歌山カレー事件が記憶に新しいが、これらは、食品に直接毒物を混入することにより健康被害をもたらしたものであり、実際の被害は限局的なものであった。しかし、フードチェーンの途中で毒物が混入されることがあれば、その被害が拡大することは容易に予測される。

こうしたことから、厚生労働科学研究補助金「食品によるバイオテロの危険性に関する研究班」では、人為的に食品が汚染されることを防止するために、米国食品医薬品局(FDA: Food and Drug Administration)による『食品セキュリティ予防措置ガイドライン“食品製造業、加工業および輸送業編”』[Food Producers, Processors, and Transporters: Food Security Preventive Measures Guidance, 2007.10]¹を参考に、日本における食品関係事業者がとるべき対応をまとめたチェックリストを作成した。

出典:出典:厚生労働科学研究費補助金 総括・分担研究報告書より(2011年)

I. INTRODUCTION

This guidance is designed as an aid to operators of food establishments (firms that produce, process, store, repack, relabel, distribute, or transport food or food ingredients). This is a very diverse set of establishments, which includes both very large and very small entities.

This guidance identifies the kinds of preventive measures operators of food establishments may take to minimize the risk that food under their control will be subject to tampering or other malicious, criminal, or terrorist actions. It is relevant to all sectors of the food system, including farms, aquaculture facilities, fishing vessels, producers, transportation operations, processing facilities, packing facilities, and warehouses. It is not intended as guidance for retail food stores or food service establishments.

FDA's guidance documents, including this guidance, do not establish legally enforceable responsibilities. Instead, guidances describe the Agency's current thinking on a topic and should be viewed only as recommendations, unless specific regulatory or statutory requirements are cited. The use of the word should in Agency guidances means that something is suggested or recommended, but not required.

出典:FDA “Guidance for Industry: Food Security Preventive Measures Guidance for Food Producers, Processors, and Transporters” (2007年)

大きく引き出したものに相違ない。

2013年には、日本国内でアクリフーズ事件が起き、その調査委員会の座長にも任ぜられた今村氏は、委員会メンバーよりの率直なる意見具申、自らアクリフーズで見聞した事実に基づき、平成25年(2013年)度版チェックリストではいささかの譲歩を見せるが、すでに日本社会に巻き起こってしまった群衆の熱狂は抑えようもなかった。

図表4のスライドは、2014年に、当時、食品防御の最前線にいるともてはやされていた企業が実際のプレゼンに使用したもののだが、今村氏の視線のさらに先を見るかのように、天洋事件ですらフードテロの可能性があるとまで断言してしまっている。

その後の話題の鎮静化は、今村氏個人の努力によるものでもなく、メディアが正鵠を射始めたからでもなく、セキュリティ産業が暴利をむさぼることに反省の態度を示し始めたからでもなく、単に、実際には真にフードテロというに値するような大事件は起きず、熱しやすくも冷めやすい群衆の興味は、次から次へと対象を渡り歩き、最後にはバ

イトテロという、いかにも進化の袋小路のような矮小な現象群に、祭りの最後の花火を見てのちは急激に冷めていき、次にはコロナ禍という、人知を超える巨大な災禍に心を奪い取られてしまったというのが本当のところだろう。

食品防御の将来あるべき姿

ここまでで述べたように、食品防御での熱狂は、国際情勢の不安定化、日本国内での安全・信頼性神話の崩壊、最もテロで動揺していたアメリカに追従するという外交政策上のミス、ちょうどビジネスの拡大を狙っていたセキュリティ産業の食指が伸びていた時期に当たってしまっていた…すべてが偶然というにはあまりにも珍しいほどの併存状況にあり、そこに投げ込まれた今村文書が火種となって、群衆がいと簡単にたきつけられてしまったということが起点となっていたのであろう。しかし、ここまでの同時期・同場所併存があったとしても、社会というものは連鎖反応を断ち切るための安全装置というものをいくつかもっているのが本来であって、

社会が冷静さを維持しているのであれば、誰かが信管を引き抜くなり、導火線を引きちぎるなりするものである。

コロナ禍にあっても、自粛警察といった、(自称は治安維持隊ではあっても)実際は個人的な恨みを、治安の維持という自己行動の正当化手段を隠れ蓑にして、晴らしているにすぎない行動が目立った。あるいは、それは、自己の精神を、あまりに巨大な恐怖に対面して破滅しかかっている状況から救い出すために、なんでもいいから自分の信奉するものに一途に依拠する以外の手はなかったという、自己保全のための行動であったかもしれないが、食品防御に関して、事業者たちのとった反応はまさにそれに相応するものではなかっただろうか。

監視カメラ設置台数競争で勝とうとやっきになっていたのには、自分こそが治安維持に当たるものであるというポーズをとり、競合事業者たちの先をいきたい・台数競争に勝ちたいという側面はなかったであろうか。または、監視カメラしか手立てはない、監視カメラにすぎない、そうしなければ、世間の批判をまともに受けてしまうといった脅迫心理の下で自己の精神を破滅から救うための抗不安薬ではなかっただろうか。

本来経営者というものは、常に費用対効果を計算し、何であれ、それが自社に利をもたらさないのであれば、頑として拒否すべきものである。この拒否行動こそが、安全装置として最も有効に機能するものであると筆者は信じる。食品企業が動きさえしなければ、連鎖反応はまっ

図表4 某企業のプレゼン資料(ネットでの報道記事)

2007年12月~2008年1月

ニュース | マナー・経済 | スポーツ | 教育 | 医療と介護 | エンタメ | 大手小町 | 新社と社 | グルメ | クルマ | ネット | 住まい | 買物 | 求人 | 読書 | 雑記 | 選挙

総合トップ | 新着 | 政治 | 社会 | 国際 | 地域 | 科学 | 環境 | 社説 | コラム | 特集 | 写真 | 動画 | 天気 | 交通 | 地図 | English

ホーム > 社会

中国製冷凍ギョーザで食中毒、千葉と兵庫で3家族10人

中国製冷凍ギョーザ問題
写真の拡大

千葉、兵庫両県の3家族計10人が昨年12月28日から今年22日にかけて、市販されていた中国製の冷凍ギョーザを食べた後、吐き気や下痢など食中毒の症状を訴え、女児(6)が一時、意識不明の重体になるなど9人が入院していたことが30日、分かった。

両県警が調べたところ、ギョーザとパッケージの一部から有機リン系農薬「メタミホス」が検出された。

商品は、いずれも中国・河北省の工場で製造されており、パッケージには穴など外部から混入させたような形跡がないことなどから、警察当局は、「製造段階で混入した可能性が高い」と見ているが、国内の流通過程についても詳しく調べている。輸入元は..... 東京都品川区)は同日、この工場で生産された23品目の商品の自主回収を始めた。

フードテロの可能性

たく起きようがないのであるから。

一企業による単独で行動には限界があるというのであれば、業界団体もあるはずではないか。食品防御のような案件が出てきた場合には、緊急会議を招集し、業界としてどう対応するか、基本路線を定めるガイドラインの作成くらいはできないわけがない。何かやっているところを見せないと消費者が納得しないであろうとか、メディアが納得しないであろうとか、無用なまでの忖度は排除し、企業の存続をかけた費用対効果の議論に徹するべきであろう。

消費者の反応を恐れるというが、そんなもの実際に話し合ってみないとわからないではないか。国民に対して、業界団体としては、こういう防御こそが有効であって、他は効果が無いから棄却する、あるいは、(メディアから)提唱されている防御ツールはすべて無効なので、業界としてはどれ一つも採用しないと訴えて納得しない国民がどれくらいいるというのだろうか。直接対話なしに、過剰な忖度と「自称」専門家の意見ばかり聞いていることが、コロナ対策でも歴然としてしまった。感染者が出たら営業自粛して大規模消毒、どの入り口にも体表温度チェックカメラと手指消毒用アルコール噴霧器の砲列という巨艦巨砲時代のシンボルの戦艦大和の最後の出陣のいでたちとなってしまった。費用対効果を考えたら一顧だにせぬような代物類に大金をつぎ込んでしまったのは、覆い隠しようもない経営上の失敗ではないであろうか。

より精緻な、より高度の、クラウ

ド形式の監視カメラ配置への策動は、ひたひたとその足音が聞こえ始めているとあってよい。次回こそは、冷静に、その芽を摘むことが食品関係事業者には期待されているとあってよいだろう。もし、本気で、テロに対応しようと思っているのであれば、テロリストはプロフェッショナルズであることをあらためて認識しなければならない。空港でのセキュリティチェックは、日常的な風景となっているが、手荷物のX線チェックや、身体の金属探知・ボディスキャナーでひっかかって、おろおろしているのは、常に善良な市民ばかりではないか。テロリストは、セキュリティチェックの盲点を突いてくる。同じことが、食品工場にもいえ、たとえ入り口に守衛を置こうが、建屋入り口に監視カメラを据えようが、建屋内部を隙間なく監視カメラで網羅しようが、そんなものは、すべてすり抜けてしまう。工場内部を熟知している、悪意を持った従業員による犯罪も同様であって、監視網は熟知の上で犯罪に及ぶのであるから、(カメラに向かってVサインを送るような、目立ちたがり型の犯罪者でもない限り)画像にとらえられることはない。

こういった監視網をどうすり抜けるかを知っている犯罪者たちに対する対抗策は、従業員全員に「自分たちの職場を守る」という気概が浸透していることに勝るものはない。そのような気概は、朝礼やポスターといった単純な手法だけで喚起できるものではなく、企業風土というものの醸成がその根底になければならない。はやりの言葉でいえば、セーフティーカルチャーだが、それ

は、一朝一夕に成立するものではなく、従業員の大多数がおりにつけて、「この会社で働いてよかった」という体感・体験を繰り返していくことでのみ、生れ出てくる。こういった企業風土のある工場であれば、柔らかな、しかし、全員による監視体制がおのずから生じてきて、不満を持つ従業員のささいな言動上の変化を見逃さず、原材料の置かれ方の不自然までが報告として上がってくるようになる。まさに「人は石垣、人は城」の現代版である。従業員満足度なる指標でこれを計測しようとしている向きもあるが、話題は満足度ではなく、いわゆる「愛」の領域に属するものと言えよう。愛の指標化は不可能なため、経営者としては、従業員の言葉の端々に、行動の端々にそれをかぎ取っていく努力を日夜積み上げていくことになるだろう。松下幸之助や本田宗一郎がいったんは具現化した日本型経営の現代版というものを模索していくことになっていくに違いない。



一般社団法人食品品質プロフェッショナルズ
代表理事

関西大学 食のリスクマネジメント講座担当 非常勤講師

広田 鉄磨 (ひろた てつま)

ネスレの国際部門に所属、アジア・オセアニア・アフリカ地域でISO 22000、GFSI承認規格を展開するミッションを担当。13年間の海外勤務で、地方や国によって大きく食品安全の概念や座標が異なることを体感。帰国後は、その経験をもとに厚労省のHACCP教育ツール開発グループメンバー、農水省主導のJFSM創設準備委員会メンバー、JFS-A,B監査員研修のテキスト編集。関西大学の非常勤講師として食のリスクマネジメント講座を担当するかわら、自ら創設した一般社団法人食品品質プロフェッショナルズの代表理事となり現在に至る。